

議会だより

第72号

令和5年2月10日発行

目次 CONTENTS

今年の抱負を漢字一字で……	2
第122回定例会	
定例会会期日程……	4
補正予算議案ほか……	5
条例に関する議案ほか……	6
一般質問……	8
大高恒藏議員……	9
今 勝吉議員……	12
工藤博利議員……	15
藤田一則議員……	18
議会活動……	19

この深浦から日本一へ！



人間力の向上なくして、競技力の向上なし！
～この深浦から日本一へ～

(白神Jrスポーツ少年団)

明けましておめでとうございます



今年の抱負を

輝



藤田 一則

輝く一年になりますように。

博



工藤 博利

広く平等に皆さんに幸が行きわたりますように。

今年も町政発展のため全力を尽くします

漢字一字で表す

収



齊藤 登

すべての災いが収まる年になりますように。

湖



亀川 肇

今年こそは、多くの観光客が訪れて白神十二湖に活気が戻りますように。

動



岩根 環

住民のため動く。仕事をする。

時



今 勝吉

歳月は、瞬く間に過ぎ去っていく。時間を大切にしないで。

夢



小野 信吾

夢は見るものではなく、叶えるもの。それを実行する年

争



堀内 榮治

人の求めるすべてが得られるように争う。

抱負を表す
漢字一字

顔写真

氏 名

この漢字1字を選んだ理由・思いなど

満



大川 清光

万事満足のいく結果が得られますように。世界が円満になりますように。

真



岩谷 司

「偽り飾らない情」をもって地域発展に邁進します。



事業継続支援

コロナ 物価高騰 豪雨災害

厳しい経営状況が続く第三セクター「しらかみ十二湖株式会社」へ

4000万円を追加

補正予算議案

◆議案第1号
令和4年度一般会計補正予算

算

既定の予算に1億2783万4千円を追加し、総額102億6428万1千円とした。

アオーネ白神十二湖指定管理費

4000万円

コロナ禍や原油価格、物価高騰に続き8月の豪雨災害に伴うJR五能線の運休で打撃を受けたアオーネ白神十二湖を管理する第三セクター「しらかみ十二湖株式会社」の事業継続を支援するため

【歳出の主なもの】
(万円未満切り捨て)

●総務費

・地域公共交通対策費 254万円

・標識作成等のため

●農林水産費

・水産物供給基盤機能保全事業費 1500万円

・風合瀬漁港機能保全工事の事業内容の精査と資材高騰等のため

・ふるさと納税推進事業費 1500万円

・寄附金の増額のため

・光ファイバー設備管理費 1274万円

・電柱立替工事のため



◆議案第2号から第6号まで 令和4年度特別会計・企業会計補正予算（万円未満切り捨て）

会計区分		補正額	総額
特別会計	議案第2号 国民健康保険事業 (事業勘定)	130万円	11億7064万円
	(直診勘定)	270万円	2億9191万円
	議案第3号 後期高齢者医療	11万円	1億6142万円
	議案第4号 介護保険	444万円	16億420万円
	議案第5号 訪問看護ステーション	45万円	1647万円
	議案第6号 下水道事業	1904万円	2億8007万円

会計区分				補正予定額	総額
企業会計	議案第7号 水道事業	収益的	収入	△84万円	4億651万円
			支出	855万円	4億1169万円
		資本的	収入	2億8850万円	6億3774万円
			支出	3億667万円	8億3098万円

深浦町議会第122回定例会



▲提案理由の説明をする吉田町長

第122回定例会は、12月2日から6日まで5日間の会期で開かれました。

一般質問では4人の議員が登壇し、町政全般にわたり論戦を展開しました。

町長からは、補正予算や条例関係などの議案14件、報告1件が提出され、採決の結果、すべて原案のとおり可決・承認されました。

12/2 (金)

・全議案一括上程
・提案理由の説明

12/3 (土) ~ 12/4 (日)

・休会

12/5 (月)

・一般質問

12/6 (火)

・議案審議、採決

議会録画配信

インターネット配信サービスYouTube(ユーチューブ)で録画配信を開始しました。各ページのQRコードからアクセスできます。



YouTube「深浦町議会チャンネル」



大高 恒藏



今 勝吉



工藤 博利



藤田 一則



議案審議等の動画が視聴できます。

◆第122回定例会採決等状況一覧

議 案 等	大川 清光	岩谷 司	岩根 環	今 勝吉	斉藤 登	大高 恒藏	小野 信吾	堀内 榮治	藤田 一則	工藤 博利	亀川 肇	議決結果 (賛成・反対)
議案第1号～議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決(10:0)
議案第8号～議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決(10:0)
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決(10:0)
報告第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	承認(10:0)

※ ○は賛成、×は反対、棄は棄権、欠は欠席、議長(亀川肇)は採決に加わらない。

次の手立て必ずあります。今定例会でできなくても、次の定例会での補正もあるし、専決など必要なものはきっちり対応するので、それらも踏まえて検討したい。

吉田町長
国・県等々の支援もある。

豪雨で被害を受けた農業者には一律2万円を支給した。ただ、機回り漁の場合は、被害額の大小の幅があり、一律2万円では漁業者にとって不利になると思い、10万円から10万円ずつ減収幅に合わせて見舞金を交付する。

豪雨で被害を受けた機回り漁業者に対して、同じ豪雨で被害を受けた農業者への被害見舞金と同じに一律2万円を支給できないものか。

大川議員
豪雨で被害を受けた機回り漁業者に対して、同じ豪雨で被害を受けた農業者への被害見舞金と同じに一律2万円を支給できないものか。

令和5年度からごみの分別や出し方がどのように変わるのか。

工藤議員
令和5年度からごみの分別や出し方がどのように変わるのか。

松沢建設水道課長
令和4年度と令和5年度の2か年で整備する予定となっている。

岩谷議員
修道小学校の入口から旧大戸瀬支所までの歩道の整備は、いつ着工するのか。

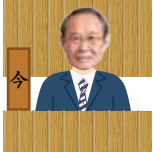
松沢建設水道課長
令和4年度と令和5年度の2か年で整備する予定となっている。

松沢建設水道課長
毎年町内の土木事業者は除雪の委託という形でお願いしていたが、年々オペレーターの方が少なくなっているという事情から、直営(会計年度任用職員)で対応することになった。

藤田議員
岩坂・柳田地区の町道や国道歩道の除雪を直営でやることになった原因は。



八木橋町民課長
今回の改定は、令和6年度に実施するアフィの大規模改修の期間を西北五環境整備組合に処理委託をするので、それに合ったごみの分別となる。この改定内容は、新しく本を作って、町民に周知していく。また、今以上にリサイクル率を向上、ごみの減量化に努めるといっている。



条例に関する議案

◆議案第8号

職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

職員の定年引上げ(令和5年度から2年に1歳ずつ)に関して、地方公務員法の改正等に倣い関係条例の整備をする。

◆議案第9号

特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、特別職(町長、副町長、教育長)の期末手当の支給割合を0・1月引き上げ、翌年度の6月及び12月を均等に振り分けるための改正をする。

◆議案第10号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

県職員の給与と改定に倣い、給料表の水準引き上げ(初任

給及び若年層)及び勤勉手当の支給割合を0・1月引き上げ、また、定年引上げに伴う職員の給与に関して所要の改正を行い、更に、採用見込の放射線技師等に係る医療職給料表を新設する。

◆議案第11号

議会議員の期末手当支給条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、議員の期末手当の支給割合を0・1月引き上げ、翌年度の6月及び12月を均等に振り分けるための改正をする。

◆議案第12号

第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第1号会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償に関して、所要の改正をする。

◆議案第13号

議会議員及び深浦町長の選

挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
公職選挙法施行令の一部改正を踏まえ、町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担の限度額を上げるため、所要の改正をする。



その他の議案

◆議案第14号

工事の請負契約の件

町機保第1070の2号
深浦地区(風合瀬漁港)
水産物供給基盤機能保全工事
請負代金 7843万円
契約の相手方
深浦町大字風合瀬字上砂子川136番地3
株式会社 三浦建設
代表取締役 三浦 聖之



風合瀬漁港

報告

◆報告第1号

専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者への支援と8月の豪雨災害に伴う漁業支援に関し、特に緊急を要することから、10月27日付で4671万円追加(一般会計補正予算)の専決処分を行った。



冬の海に船を出す漁師(北金ヶ沢)

町政をただす



問 8月大雨の被害状況 現状と見通しは？

答 被害報告額88億900万円の激甚災害指定
国の災害査定後、工事発注の準備進める

おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員



質問者の動画が
視聴できます。

答 町長
①被害規模として、県管理部分を含む公共土木施設、公園、農地・農業用施設、町管理の林道、国有林内の林道等、上下水道施設、合計被害報告額88億900万円となっている。ただし、国の災害査定及び復旧工事が進む中で、より正確な数値に近づいていく。

問 大高議員
①国道、県道等の被害状況について、各官庁から現状と見通しについて、聞いておくべきと思うが。
②町道などの被害状況の把握と復旧事業の現状と見通しは。
③水田、畑作などの災害復旧の手法や見通しについて、関係者と話し合つべきと思うが。
④家屋被害（損壊・浸水）等への見舞金等が順調に支払われているのか。

8月大雨の被害調査 と復旧の見通しにつ いて

②被災を受けた道路ごとに状況を把握し、復旧工法を提案して災害査定を受けている。12月2日までに災害査定を終え、今後、工事の発注に向けた準備を進めたい。

③町が把握している全ての農家及び農業団体から、被災の有無等の報告をもらい、小規模な復旧工事については、新設した自力復旧支援制度の活用をお願いしている。自力復旧支援事業の申請件数は、11月末時点で29件となっている。

町としては、来年度の耕作に支障をきたさないよう、共同利用施設（水路・農道など）の復旧工事を最優先で進めたい。

④災害見舞金は、11月10日までに対象となったすべてに支給を終えている。また、町の生活再建支援金も、11月30日までにすべてに給付を終えた



▲浸水被害のあった家屋（北金ヶ沢地区）



が、現在、国の生活再建支援金を申請している中で不採択となったものに対しては、今後、町の制度に切り替えて、町が支給するようになっている。

第122回定例会



一般質問

第122回定例会では、12月5日に一般質問が行われ、4人の議員が町政全般について質問しました。掲載は質問順で、質問と答弁は、広報委員会が要約しています。

町

政

をただす

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、執行機関に行財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを問ひ、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

1 大高 恒藏 議員(9ページ)

- 8月の大雨による被害調査終了時期と復旧の見通しについて
- 人口減少問題の対処について
- 保育園や子ども園の経営状況について
- 五能線の存続について
- 漁業者に対する救済事業について
- 介護サービス事業者の現状について
- 避難者の受け入れ態勢について

2 今 勝吉 議員(12ページ)

- 大雨災害復旧の状況について
- 通信インフラ整備について
- オミクロン株対応ワクチンについて
- マイナンバー取得率の向上について
- フィットネスプラザゆとりについて
- 地域観光の現状と今後の取組について

3 工藤 博利 議員(15ページ)

- 令和5年度予算の内容と新規重点事業について
- 大雨被害地域のインフラ整備への対策について
- 高台への街づくり計画について
- 深浦診療所の診療時間について

4 藤田 一則 議員(18ページ)

- 改正地球温暖化対策推進法について

町政をただす

五能線の存続について

問 大高議員

JRの赤字路線が公表された。五能線（能代―深浦間）の収支率が県内で2番目に悪い状況であるが、五能線全線を観光列車として存続させるための議論をすべきと思うが。

答 町長

国は、地方鉄道の存廃について地域協議会を設け検討し、3年以内に結論を出すようだが、県では、路線の維持存続を前提としていることから協議会の設置は想定していないとしている。

ただ、仮に協議会を設置した場合、沿線市町村等と連携し、路線の維持存続を前提に協議するとしているので、現時点では、本町から議論を持ち出すべきではないと考えている。

漁業者に対する救済事業について

問 大高議員

8月の大雨で泥が堆積した岩礁のモズク、ワカメ、サザエ、シタラミ、タコなど沿岸の採取物の状況は。

また、燃料費高騰による影響への支援等を考えられないか。

答 町長

昨年同期比で4漁協のウニの漁獲量は88パーセント減、漁獲金額87パーセント減、モズクの漁獲量は90パーセント

コロナ感染拡大の対応について

問 大高議員

コロナ感染者が再び増加傾向となっている。学校、診療所、保育所等には、さらなる予防の徹底が必要と思うが。

避難者の受け入れ態勢について

問 大高議員

一軒家の空き家を3戸ほど整備し、受入れを表明すべきと思うが。

答 町長

公共施設の中で、旧ウエスパ椿山がある。柔軟に対応して行きたい。



▲旧ウエスパ椿山のコテージ



町政をただす

人口減少問題の対処について

問 大高議員

①当町の出生数は、令和元年度18人、令和2年度19人、令和3年度14人、令和4年度11人（10月末現在）である。出生数が一番多い年は記録にあるもので昭和30年の549人。この現実をみて、町長は何をしなければならぬのか考えたことがあるのか。

②小中学校の教育で人間が生存していくとはどんなことなのか。地域社会が継続するのはどういふことなのか、道徳的な教育が必要と思うが。



答 町長

①人口減少問題は、本町に限らず、全国的にも歯止めがかけられない状況にある。これまでに子育て支援の拡充、移住・定住、関係人口の創出・推進等々、様々な政策に取り組んできたが、残念ながら、人口減少問題に歯止めがかからない。

本町においては、現在実施している様々な施策に加え、合計特殊出生率を上昇させ、全国トップクラスになった「奇跡の町」など先進地事例に学び、出来ることから取り組んでいきたい。

②小中学校の教育における道徳については、「特別の教科道徳」として授業に組み込まれており、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共により良く生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標としている。人間の存在意義や地域社会の継続についても、道徳教育を通じて学んでいくものであり、今後とも道徳教育の充実に向けて取り組んでいく。



答 町長

現在、国において「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられた。このプランに基づき、所在確認や安全装置の装備の義務付け等が来年4月より施行する予定となっている。また、国では第2次

保育園や子ども園の経営状況について

問 大高議員

通園バスへの安全装置設置が義務化となるようだが、設置費用の8割が国、1割が県、1割が事業者とのことだが、事業者が負担する1割を町で負担できないか。

補正予算案において、送迎用バスへのプザー設置に必要な経費を全額国庫負担とする内容の事業も示された。町としては、令和5年度一般会計予算に管内の保育施設すべての送迎バスにプザーを設置するための費用を予算計上したい。



町政をたず

問 今議員
①長慶平地区では、スマートフォンが使えず情報収集や安否確認に問題があった。今後のスマートフォン通信手段の確保または、それ以外の通信手段を考えられないか。
②避難所でのスマートフォンなどの携帯端末の充電ができる環境(蓄電池等)が求められるが、町長の考えは。

答 町長
①地理的条件による事業採算性の問題等により設備投資が進まず、通信サービスが利用できない地域は、自治体と通信事業者が連携して携帯電話サービスの提供を促すといった国の支援制度がある。
長慶平地区における携帯電話サービスの提供については、この制度の活用を通信事業者に打診しているが、通信設備の整備を自治体が行ったとし



問 今議員
オミクロン株対応ワクチンの接種状況とインフルエンザワクチンの同時接種に生後6か月から4歳まで、5歳から11歳までの小児が対象について実施するのか。
また、初回接種を終了していない12歳以上の方、生後6か月から4歳まで、5歳から11歳までの小児を対象としたワクチン接種は、現在、西北五國圏における広域接種を実施しているが、このワクチンはオミクロン株対応ではないのか。

答 町長
11月16日現在、12歳以上の接種率は32・9パーセントで、予約状況から集団接種終了時点では70パーセントを超える見込み。
また、初回接種を終了していない12歳以上の方、生後6か月から4歳まで、5歳から11歳までの小児を対象としたワクチン接種は、現在、西北五國圏における広域接種を実施しているが、このワクチンはオミクロン株対応ではないのか。

問 今議員
2024年をもって現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを保険証に切り替えることとしているが、本町の現時点の交付枚数と取得率は。

答 町長
11月6日現在の交付枚数は3183枚、取得率は42・22パーセントで、2024年秋頃に健康保険証がマイナンバー



町政をたず

問 復旧状況は？ 五能線の再開は？

答 国の災害査定を受け
今後工事の発注へ
近日中に再開時期が示される



こん かつ よし
今 勝吉 議員



問 今議員
①国道101号(追立踏切付近、黒崎地区)、町道(長慶平1号線、松原1号線)、広域農道(田野沢〜北金ヶ沢間)の復旧状況は。
②運休が続く五能線の鰯ヶ沢から深浦間の再開見通しの情報は。

答 町長
①町管理の前坂川の災害復旧工事が既に開始されており、県も仮復旧工事を進めていたことから、現在、通常の対面通行となっている。国道101号黒崎地区及び町道松原1号線については、いずれも県が復旧事業を行うこととなっており、国による災害査定を経て工事が行われる予定だが、工事着工及び完成時期は未定。町道長慶平1号線は、応急復旧工事が完了し11月21日から通行を再開した。



▶ 運転を再開した五能線



▲大雨による地滑りで通行不能になった国道101号(黒崎地区) 令和3年8月17日撮影

大雨災害復旧の状況について

今後は、都道府県による市町村管理道の災害復旧等の代行制度を活用し、県が前面に立つて復旧事業を担うこととなるが、町としても緊密に連携し早期復旧に取り組む。
広域農道については、追上橋脇の法面が崩落し、通行止めとしてたが、先月下旬に国の災害査定を受けたので、今後工事の発注へと進んでいく。ただし、復旧、通行再開の時期については現時点では未定。
②五能線の深浦から岩館間については、今月9日頃に運転を再開する予定と、JR東日本秋田支社が発表している。
また、鰯ヶ沢から深浦間についても、運転再開の見通しが立ったとしており、近日中に再開時期を示すとしている。

町政をただす



問 来年度の交付金の見込みは？
重点事業は？

答 地方交付税は、0.8パーセント増
3月定例会等で説明したい

く どう ひろ とし
工藤 博利 議員



質問者の動画が
視聴できます。

令和5年度予算の
内容と新規重点事
業について

問 工藤議員

①来年度の国から本町への交
付金の見込みは。

また、8月豪雨被害による
災害査定が11月中に行われた
とのことだが、査定額はどう
であったか。

②コロナ感染症の流行で全て
のイベント等が中止となり、
各業種の営業収益は減少した。
来年度における新規事業及び
イベント等、重点事業は。

答 町長

①町の基幹財源である地方交
付税は、令和4年度当初予算
と比較して、0.8パーセン
トの増額。しかしながら、※
臨時財政対策債が、令和4年
度地方債計画と比較すると、
1.7パーセントの減額。令
和4年度に引続き、一般財源
の確保が大きな課題であると
考えている。



▲エコクリーン「アフィ」

※臨時財政対策債＝財源不足を国と地方が折半して補てんする特例地方債

町政をただす

フィットネスプラザ
ゆとりについて

問 今議員

町長は、令和4年度中に温
泉廃止後の施設活用、温泉施
設の需要について意見を徴し、
必要であれば改めて検討する
と答弁していたが、その状況
は。

答 町長

2つの団体から温泉施設存
続の要望書が提出されている
ことから、必要としている住
民の方々が一定数いることは
把握している。

そもそも「フィットネスプ
ラザゆとり」を廃止するに至
った経緯は、温泉施設利用者
と入浴料収入が年々減少し、
さらに、源泉ポンプやボイラ
ーの改修、源泉を温めなおす
燃料費などの維持管理に多額
の経費がかかるなど、効果と
経費負担が釣り合っていない
のが前提にある。

現在、課題となっている維



持管理経費を抑えるため、燃
料を木質バイオマスによって
賄えるような、小規模な温浴
施設ができないものか検討し
ている。

要望する住民との話し合い
は、その検討結果がまとまつ
た時点となるので、今しばらく
お待ちいただきたい。

地域観光の現状と
今後の取組について

問 今議員

全国旅行支援、県民割、町
民割キャンペーンの状況と新
年度に向けた地域内消費を喚
起する観光振興対策は。

答 町長

全国旅行支援（青森県おで
かけキャンペーン）は、該当
する町内宿泊施設が7か所あ
り、販売枠8530枚に対し
11月末現在で約75パーセン
トの利用となっている。

また、当初、冬期間の実施
を予定していた「町民宿泊
割」は、前倒して9月26日か
ら実施し、配布枚数1430
枚に対し予約率は85パーセン
ト。さらに、全国版「深浦宿
泊キャンペーン」が配布枚数
5430枚に対し予約率45パ
ーセントで、来年2月末日ま
での販売としている。

新年度も、感染状況や経済
動向を見極めつつ、観光消費



需要の喚起を通じた関連事業者の側面的支援に積極
的に取り組んでいく。

町政をたず

問 町長 地域防災計画によれば、青森県の日本海側で海溝型地震が発生した場合の死者・負傷者数の想定は1万1400人となっており、津波の第1波到達時間は6分から30分と想定されている。

高齢者の多い本町には、6分で津波の第1波が到達するといった場合は、到底、避難し得る状況にはないものと考えられるので、高齢者や幼児、児童生徒等、災害弱者と言われる方々が利用する施設等の



問 工藤議員 津波、水害対策の観点から高台への街づくりが必要ではないか。高台に防災公園（避難所、避難場所）や町の施設を整備し、その周辺に住宅地を造成するような命を守るための総合的な避難場所が必要ではないのか。

高台への街づくり計画について

高台への移転は、今後、考えていくべきと思う。

また、役場庁舎、小中学校、公園、集会所なども同様のことが言える。しかしながら、本町には、低地に居住する地区も多く、まして南北に細長く集落が点在する町なので、公共施設ももちろんだが、住家も高台へ移転した場合、道路やライフラインの整備等も含め、相当の時間と費用が必要になる。今後、長い年月をかけ高台への移転を図りたい。

答 町長 現在、深浦診療所は吉岡所長、島田医師、そして週4日勤務の山田医師の3名を基本体制として運営している。

診療所の主な業務は、月曜日から金曜日までの5日間、受付時間を午前中は8時15分から11時まで、午後は1時から3時までの外来診療に加えて、町内3つの特養施設の巡回診療を週3日、在宅患者の訪問診療も週3日、学校健診や保育所児童の健診も週1日のペースで行っている。こうした業務に加え、令和2年10月に県から「発熱外来診療・検査医療機関」の指定を受け、現在週5日間、午後4時から5時までの間、発熱患者の受入をしている。



▲吉岡所長(前列右)、山田医師(後列)、島田医師(前列左) 令和3年1月撮影

問 工藤議員 町民から、特に子育て世代の勤め人からの要望で、平日の診療時間を午後4時まで1時間の延長と月に1、2回土曜日の午前中に診療ができないものか。現在医師3人体制なので、シフトを考えれば可能かと思うが、基本は深浦診療所の患者のみと限定すればできるのではないか。

深浦診療所の診療時間について

また、土曜日には新型コロナウイルスワクチンの集団予防接種に従事するなど、多くの業務に追われている。

このような現状を踏まえると、診療時間の延長、拡大については困難であることを御理解いただきたい。

なお、午後4時以降も個別に相談いただいた患者の受入を実際に行っている。学校終了後でなければ通院できないお子さんについては、午後4時から4時半に予防接種等を行っている。また慢性疾患の患者さんで薬が必要であれば対応しているので、個別のケースについては、診療所に連絡、相談してください。

町政をたず

大雨被害地域のインフラ整備への対策について

問 工藤議員 ①8月の大雨で災害の対象とならない小河川などの崩落被害が多発した。調査が必要ではないのか。

また、農道、林道、山林の被害が多発したことから、被害の再発防止をどのように考えているのか。

②今まで被害の少なかった小河川また沢地の小川等の被害も多かったようだが、本町は沢地の小川が多い町ではないのか。

調査をして、治山ダムが必要であれば、国、県に要望すべきと思うが。

③町道松原1号線と町道長慶平1号線が応急復旧したが、今後は県代行で行う本格的復旧の事業内容は。



大雨で崩壊した吾妻川の護岸

答 町長 ①②被災があれば、管理者の特定、被害の状況、被害が及ぼす影響を把握しながら災害復旧事業実施の可否を判断する。当然ながら、被災箇所が民間施設であれば、災害復旧事業の対象外となる。

また、公的施設であつても管理者が異なる場合、例えば、1級河川は国と県、2級河川は県、普通河川は町が管理しており、それぞれが災害復旧事業の主体となる。

河川の構造物に被害があつた場合は復旧事業の対象となるが、自然河岸の場合はその

背後に財産、例えば道路や農地の有無によって災害復旧事業の対象可否が判断される。

また、治山ダムの整備については、今回の大雨災害によって至る箇所です砂崩れが発生した状況を、治山事業を担当する県等に情報提供し、必要な対策を検討していく。

③町道松原1号線は、県が追良瀬川の災害復旧工事に含めて道路の復旧工事を実施する。また、町道長慶平1号線も、「都道府県による市町村管理道の災害復旧等の代行制度」を活用し、県が復旧事業を代行する。

※治山ダムと砂防ダム…どう違う？

治山ダムは、森林の持つ土砂災害の防止機能を発揮させることを目的としたダムで、ダム周辺の森林と一体となり土砂の生産や流出を防止することで下流の土砂災害を防止する。

砂防ダムは、ダム本体で流出した土砂をせき止め下流の土砂災害を防止する。



大雨で崩壊した町道長慶平1号線



大雨で崩壊した町道松原1号線



行する。いずれも災害査定や県議会での承認等を踏まえ、順次、着手するが、相当な工事規模となることから、現時点では完成時期は未定とのこと。

また、路線については、災害復旧工事の「原形復旧」の原則に基づき、被災前と同様のルートを基本に復旧工事を進めることとなる。

県町村議会議長会主催の本
研修会が、青森市で開催され、
亀川議長ほか4名が参加した。
研修会では、「地方自治の重
要性と我が郷土について」と
題して、前衆議院議長の大島
理森氏による講演が行われた。

参加者
亀川 肇議長
斉藤 登副議長
大高恒蔵総務文書常任委員長
岩谷 司産業建設常任委員長
小野信吾議会運営委員長



▲正副議長・事務局長研修会▲



10月25日(火)

正副議長・事務局長研修会

議会活動

東京都内の日本教育会館で
開催された総会に、亀川議長
が出席し、令和5年度過疎対

策関係予算及び施策に関する
決議、要望について、出席者
満場一致で可決された。

全国過疎地域連盟第54回総会

11月15日(火)

●11月9日(水)
東京NHKホールで開催さ
れた本大会に、亀川議長ほか
全国の町村議会議長など約1
700人が参加し、「新型コ
ロナウイルス感染症対策及び

経済対策等に関する特別要
望」など要望38件（地区要望
9件を含む）と「議会の機能
強化及び多様な人材が参画す
るための環境整備に関する重
点要望」を本大会に提案する
ことを満場一致で決定した。
また、緊急かつ重要な課題
として解決を図る必要がある
3つの案件について特別決議
を行うこととし、それぞれ朗
読提案がされ、満場一致で決
定した。



▲第66回町村議会議長全国大会▲



第66回 町村議会議長全国大会及び 県選出国会議員との懇談会、西北津 軽郡町議会議長会視察研修

●11月7日(月)から8日(火)

横須賀軍港、記念艦「三笠」
鶴岡八幡宮、江ノ島神社等を
視察し、8日夜には、全国町
村会館において県選出国会議
員との懇談会が開かれ、亀川
議長が出席し、意見交換を行
った。

経済対策等に関する特別要
望」など要望38件（地区要望
9件を含む）と「議会の機能
強化及び多様な人材が参画す
るための環境整備に関する重
点要望」を本大会に提案する
ことを満場一致で決定した。

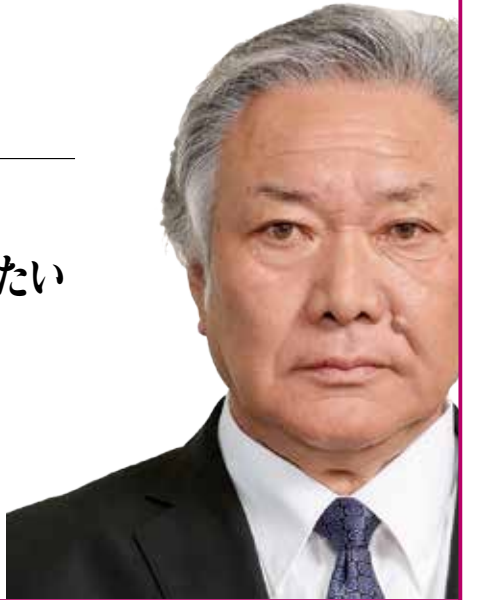
問 町長の将来展望は？

答 来年度には脱炭素先行地域に指定のため
3市町地球温暖化対策実行計画を策定したい



質問者の動画が
視聴できます。

ふじ た かず のり
藤田 一則 議員



町政をたず

改正地球温暖化対 策推進法について

問 藤田議員

改正地球温暖化対策推進法
で、新設された「地域脱炭素
化促進事業」制度を活用する
ことで、地域との円滑な合意
形成を図りながら適正に環境
保全に配慮しつつ、再エネ事
業の導入拡大が図れ、地域の
経済的・社会的課題の解決に
も貢献し、地域を豊かにし得
ると思うが、町長の考えは。

答 町長

地球温暖化対策推進法の改
正の背景と仕組みの意義は、
ゼロカーボンシティを含めた
地方自治体における地域の脱
炭素化のためには、地域資源
である再エネ活用が必要とな
り、その際、地域経済の活性
化や、災害に強い地域づくり
など、地域に有益であること
が重要となる。
地域脱炭素化促進事業は、
「地域の再エネを活用した脱



炭素化を促進する事業を推進
するための計画・認定制度の
創設」であり、地球温暖化対
策実行計画の策定には欠かせ
ないものと考えている。
さて、町の地球温暖化対策
の取り組みとしては、議会9
月定例会でも答弁したが、つ
がる市、鰯ヶ沢町、深浦町3
市町で、令和3年度から4年
度の2か年事業として「西つ
がる3市町再エネ導入計画」
を策定中です。
計画の内容は、地域特性・
課題等の把握、温室効果ガス
排出量の現状及び将来推計の
整理、再生可能エネルギーの



導入状況・導入可能量の整理、
再エネ導入戦略等となってい
る。
本計画策定後に実質的な取
り組みを行うため、国の支援
策である「地域脱炭素移行・
再エネ推進基金」を受けるた
めには、まず「脱炭素先行地
域」に指定される必要がある
ので、今年度末までに策定さ
れる再エネ導入計画を踏まえ、
来年度には脱炭素先行地域に
指定されるために必要な「西
つがる3市町地球温暖化対策
実行計画」を策定することに
したい。

知事を囲む行政懇談会

11月16日(水)

県町村議会議長会主催の本会が、ホテル青森で開催され、各郡町村議会議長会を代表する6人が、それぞれの地域課題に関して要望事項を述べ、知事の考えを質した。

的に行っていく、引き続き津軽港利用促進協議会等と連携を図りながら、世界遺産登録30周年を迎える白神山地など、津軽港の後背地に広がる寄港地観光の魅力をPRしポートセールスに努めて行くとの回答があった。

西北津軽郡町議会議長会からは、鶴田町議会の北谷議長が代表して、「広域連携による観光対策の推進」について、コロナ禍で落ち込んだ観光産業について、津軽港を拠点としたクルーズ船誘致による観光振興対策など要望した。

県側からは、来年度の白神山地30周年に合わせた津軽エリア一帯のコンテンツ開発、関係市町村をはじめ、関係機関と連携しながら、広域での取組に向けて取り組んで行く。



議会運営委員会

11月28日(月)

調査事項

- 1 深浦町議会第122回定例会の日程等について
- 2 閉会中の継続調査及び審査の申出について
- 3 発議について
- 4 その他の事項

総務文教常任委員会

11月25日(金)

所管事務の調査

閉会中の継続調査

- 1 地域医療体制の確保について
- 2 人口減少対策について
- 3 財政状況の見通しについて
- 4 議会基本条例について
- 5 総務文教常任委員会が所管する事項について

12月6日(火)

所管事務の調査

議会基本条例について

産業建設常任委員会

11月22日(火)

所管事務の調査

閉会中の継続調査

- 1 水産試験事業の追跡調査について

- 2 産業建設常任委員会が所管する事項について

議会広報編集委員会

12月23日(金)

- 1 議会広報第72号の編集について
- 1月27日(金)

全員協議会

11月18日(金)

案件

- 1 議会基本条例について
- 2 その他

11月28日(月)

案件

- 1 深浦町地域公共交通に関する取組状況について
- 2 農林畜水産業者に対する8月大雨被害及び燃油等高騰対策について
- 3 東北電力株式会社との財産譲渡に係る協議について
- 4 8月豪雨の災害復旧対応について【続報】
- 5 しらかみ十二湖株式会社へのアオーネ白神十二湖指定管理委託料の支出について
- 6 12月定例会提出議案について
- 7 その他

広報編集委員会

委員長 斉藤 登

委員 今 勝吉 岩根 環 岩谷 司

(発行者) 議長 亀川 肇

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号(代) 74-2111(内202)
(直) 74-4418